

## マーケットレポート

## 先週（5月16～22日）のマーケットの振り返り

## ◆先週のトピックス

内閣府が5月18日に発表した2020年1～3月期のGDP(国内総生産)の1次速報値では、実質GDP成長率が前期比-0.9%(季節調整済、年率換算で-3.4%)の減少となりました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響から輸出や個人消費などが急減し、2四半期連続でマイナス成長となりました。また、日銀は5月22日に臨時で金融政策決定会合を開催し、新型コロナウイルスの感染拡大に対応した中小企業等の資金繰り支援となる「新たな資金供給手段」を発表しました。これまでの措置とあわせて「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」(総枠約75兆円)とし、期限を半年間延長して、2021年3月末までとしました。

欧州においては、メルケル独首相とマクロン仏大統領が5月18日に新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けた欧州経済の復興のため、5,000億ユーロ規模の基金を設立することで合意しました。6月18日から始まるEUサミットで27カ国による合意を目指します。

世界の株式市場は新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などを受けて、週を通して上昇しました。

## ◆今後の見通し

新型コロナウイルスで人・物の動きが制限され、企業のサプライチェーンに深刻な影響が出たことなどから、4月以降に発表された経済指標は想定通り大幅な落ち込みを示しており、年央までは悪化が継続するものと思われます。しかし、日銀は金融政策決定会合で中小企業等の資金繰りをさらに支援するための措置を発表しており、日本政府も5月27日に2020年度第2次補正予算案で追加の経済対策を閣議決定する見通しです。このように金融政策と財政政策が協調することによって新型コロナウイルスの感染拡大の影響による中小企業等の倒産を防ぐことにつながると考えられます。また、日本だけでなく主要各国も協調して金融・財政政策に取り組んでいることにより、世界景気はある程度の下支えが期待できます。今回の新型コロナウイルスは自然災害とは異なり物理的なインフラには問題はなく、日米欧では経済活動の再開を目指す動きも始めていることから、終息に向かえば世界景気は正常軌道に戻るものと想定されます。世界の株式市場は、今後も実体経済の悪化が経済指標などに表われる過程で荒い値動きが想定されますが、その過程で市場が冷静さを取り戻し、底値が形成されるものと考えられ、経済の正常化の兆しが見えれば反発することが期待されます。

## ◆各国の市場および為替の推移※

		5月22日	一週間の値動き(5月15日対比)	
		終値	変化幅	騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	20,388.16	350.69	1.75%
	TOPIX	1,477.80	24.03	1.65%
	NYダウ(単位:米ドル)	24,465.16	779.74	3.29%
	S&P500	2,955.45	91.75	3.20%
	ドイツDAX	11,073.87	608.70	5.82%
債券	日本10年国債利回り(単位:%)	0.000	-0.001	—
	米国10年国債利回り(単位:%)	0.659	0.016	—
	ドイツ10年国債利回り(単位:%)	-0.487	0.044	—
為替	米ドル/円(単位:円)	107.75	0.32	0.30%
	ユーロ/円(単位:円)	117.99	1.91	1.65%

※市場が休場の場合は前営業日のデータを使用  
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。